



中山間地セミナー

土佐町からの発信

福祉と生産を結び

集落の暮らしを支える



報告書



とき

平成 28 年 2 月 9 日 (火) 18:00～セッション I

10 日 (水) 9:30～セッション II

13:30～セッション III

会場

土佐町保健福祉センターあじさいホール

共催

土佐町 : 社会福祉法人土佐町社会福祉協議会
日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター

事務局

〒781-3401

高知県土佐郡土佐町土居 206 番地 土佐町保健福祉センター内
社会福祉法人土佐町社会福祉協議会 (ボランティアセンター)

電話 0887-82-1067 FAX0887-82-1069

tosasameura@shirt.ocn.ne.jp

session I

集落支援における連携づくり

【日時】 平成 28 年 2 月 9 日 (火) 18:00~20:00

【趣旨】 ▶地域支援にあたる者が地域課題を共通理解の上、必要な支援にあたることができるよう、地域の力や資源の見極め方を理解する。
▶土佐町における行政（地域担当制）等地域支援にあたる者同士の連携体制づくりをすすめる。

【対象者】 行政職員・社協役職員・地域支援企画員・地域おこし協力隊等地域支援にあたる方他まちづくりに関心のある方

【日程】

▼18:00 挨拶

●日本福祉大学 副学長 平野隆之

- ・集落事態を支援の対象とする意味の集落福祉であるが、集落活動センターのワークショップのポストイットにあるひとつひとつの意見がスタートである。
- ・職員が入るにしてもスキルも必要である、職員の手あげ方式も良かったのではないか。
- ・8つ地域担当地区のかかわりの横のつながりをどうとるのか、他のリーダーや担い手の交流についてはどう考えるのか
- ・集落同志の支え合いにおいて集落に住む人が他の集落との協働への関心はあるのか。



●土佐町長 和田守也

- ・地域担当制をつくった意義意味を説明、地域集落の疲弊の状況を目の前にして集落の維持再生をせねばならないということを実感した。しかし職員が実態を見たことがあるのかと感じ、地域の方々と役場の職員と共に課題を共有してやっていきたいと思わず、地域を知るということで導入した。
- ・職員担当制を手あげ方式にしなかったのは、「オール土佐町」でやること、保育職員の方も同じ土佐町の職員であり、全員がかかわるべきだと考えた。
- ・あえて指示をしないようにしたが、職員からは支持が欲しいという要望があった。しかし、私が指示をした時点で集落の真の課題の見方がかわるのである。職員も自分たちが出来る事から始めようと行動しスキルアップになっている
- ・地区同士の情報交換をしていく、A地区とB地区の協定による作業や防災活動もできるような仕組みづくりも期待している。

●土佐町社会福祉協議会会長 山下秀雄

- ・集落活動センターをやってみないかという声から、地域課題を整理しながら将来の事を考えて見ようということであった。

集落の多様な意見をどのように受け止めていけばいいのかということである。課題も多様化しており、学校区単位の取り組みが大切である。

- 土佐町の場合地域福祉活動計画に取り組んでおり 5 期目である。地域懇談会に役場の職員も入ってくれている。地域支援企画員も地域担当制で入っており、知事が近くを感じるように、職員が入ることで町長が身近に感じるようになると感じる。
- 集落同志の協働は、旧小学校区の取り組みがその基盤づくりとなる。

▼18:15 課題の提起

- 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター長 穂坂光彦
「集落福祉という考え方・制度のギャップを越えて」
資料⑭ページに基づき講義



- 支援する側が制度の視点でなく、予算ありきではなく住民による問題発見と地域支援企画員は県庁の働き方をかえたと同じように、町長が進めるオール土佐町となる働き方が変わってくることを期待している。
- 日本福祉大学がプロジェクト研究のフィールドとした黒潮町「庭先集荷」を紹介。
- 庭先集荷により、高齢者が活躍できるのである。
- 人に野菜を分け与えることもできるが、野菜を売ることによって市場に参加でき、これら事業の支援者が福祉ワーカーではないが、見守りなどの福祉ワーカーの仕事をしていることになる。
- 有限会社によって、福祉と産業の行政の壁を越えられるという事例でもある。集落機能を自ら維持する諸活動を集落福祉という。集落内外の関係性を再構築することで、経済的な力を高める。
- 集落を福祉の対象とするといっても、福祉の専門職がするというものではない。
- 住民がついてこられるスピード、よそ者、入り婿型の人々の魅力を活用が大切。

▼18:35 連携の取り組み

- 「集落支援員連絡会の取り組み」土佐町社会福祉協議会 上田 大
⑮ページ資料及びPPにより話

- 土佐町社協が旧小学校区の地域づくりに取り組み、せっかく住民が意見を出しても、社協だけでは対応できない課題も多く、連絡会が必要と感じた。
- 事例として、南川の希望は、「今の状態を維持したい」ということであった。この連携会議を通じて南川において、集落支援員を配置されるなどの成果も出ている。また、移動手段、水の問題やみそ造り等色々なことを協議し如何に支援したらよいか議論している。
- 通院の移動の課題について聞き取りアンケートを実施し実態を掴んだ対応ができた事例について発表。
- また、かつて集落に住んでいた方に地域の様子を伝えるための「瀬戸川だより」を発行した事例について説明
- 連絡会の効果、行政の横串（各課）と共に地域に入ることによって多様なニーズに即効性をもって対応できる。
- 支援する場合、地域の方でも受け入れる窓口があるか、ないか



が重要である。

● 「地域担当制における取り組み」 総務企画課 企画財政係長 山下法政

⑮ページ資料 p p により話

- ・地域担当職員は担当でなくても役場職員として住民に近いところで働く者に求められる力であり、アウトカムまで求められる。
- ・住民主体活動へのステップについて説明
- ・まずは、地域コミュニティに参加することからはじまる。
- ・社協が策定した活動計画は、すでに地域課題が表れており、動きやすかった。
行政の手が届いていないところに社協が対応していることが有り難い。
社協との連携を深めながら取り組んでいきたい。
- ・コミュニティに参加する場合の課題は行政のスタンスである。
企画については行政の力の発揮できるが、以前は住民でやっていた活動を職員がかえって奪うことになる。
また、地域行事の住民持ち回りの作業などへ参加要請もあり、結果参加できなかったが、住民から苦情を受けたことから、単なる作業員としての住民の捉え方があり、意識改革も必要である
- ・職員は、住民のひとりとして地域活動に参加しても、役場職員としての仕事と捉えられることもある。
- ・行政依存意識や補助金に対する住民の意識改革も必要
- ・行政が住民をコントロールしてはならず、信頼関係が構築されてこそ、互いの関係ができるのである。
意識の高い、声の大きい意見が見えやすい中、参加できていない方などの一人一人声を聞くという難しさも感じている。
- ・役場職員の主体性を育むためにも職員の関係性の構築も必要



▼19:15 意見交換

● 「集落福祉のために私たちにできること」

日本福祉大学副学長

平野隆之

- ・職員のスキルは様々であり、どういう風に自分を成長させていくのかという視点が大切。
- ・今、当大学は中土佐町にかかわっており、住民との信頼を構築するために拠点をつくった。地域拠点がなく、入る難しさがある。地区の組織をつくるというところが、社協の仕事である社会福祉の協議をする場をすることが仕事なのである。
職員は問題解決をしようというスタンスで入るのは無理がある。まず話を聞くことである。
- ・地域担当が何もかも解決できるものではない、まず地域を知ることである。
悪いことから知らず、いいものから探す事、行政が気づいていないささやかなことが何かかかないかと探す事ではないか。
課題を聞きにきたというスタンスは御用聞き型になる恐れがある。



- ・上田君のやっている連絡会は集落支援員を支える会でもある。社協の豊富な経験を活かして連携してもらいたい。
- ・池谷氏より
箕面市の地域に入り、地域に何が今起きているかもわからない中、話す力と人の話を聴くことの大切さを知った。

▼20 : 20 交流会 3,500 円



session II

まとまる！高まる！広がる！は、 つながることから・・・

【日 時】 平成 28 年 2 月 10 日（水） 9:30～12:00

【趣 旨】 ▶住民が主体となった地域づくりを推進する
▶そこに住む高齢者や障害のある方を、ケアの対象とみなすだけでなく、働く喜びと社会参加を回復してコミュニティ維持に貢献する主体と捉えなおす機会とする

【対 象 者】 地区長・まちづくりメイト・PTA・民生委員児童委員・福祉推進員
老人クラブ・婦人会・食生活改善推進協議会・JA 女性部等各団体
集落活動センター関係者・MPO 等ボランティア団体
あったかふれあいセンター運営関係者・行政職員・社協職員
その他まちづくりに関心のある方

【日 程】

▼9:30 開会挨拶

●土佐町副町長 高橋昭雄

・課題解決先進県として、このセミナーが役割を果たせることを期待している。

・集落福祉のワード 「結（互助活動・広く平等な奉仕）」「いのぐ（土佐弁であり偲ぶ・生き延びる・頑張る）」

福祉は、家族関係をはじめとする親密な良好な関係こそがポイントであると考えます。無縁社会と呼ばれ、人との関係の希薄化により課題が増大している。

我が町では、社協と連携し県のすすめる高知型福祉の推進に取り組んでいる。

地域における暮らしの不安が広がっている中、あったかふれあいセンターや集落活動センター等の活動を協働してすすめている。

日本福祉大学の実践的アプローチの方法論等を通じて、ご指導をいただけるものと期待している。

▼9:35

●「土佐町における集落福祉の取り組みを知ろう」

司会 土佐町社会福祉協議会事務局長 山首尚子

●土佐町産業振興課 地域振興係長 川田奈美

資料 20 ページに基づき説明

・商工業の振興

町内商工業者の経営基盤強化や事業拡大、創業支援、就業支援や雇用相談・地域資源などを活用した農家民泊や農家レストランの取り組みへの支援を実施。

・農家民泊は、農業を営んでいる方のご家庭に宿泊して、農家の方と



一緒にありのままの農家の生活を体験することで、現在、土佐町内では農家民泊の受け入れ農家を増やしていくための取り組みを始めている。

昨年10月に観光協会さんと産業振興課などの連携による「土佐町民泊推進協議会」を設立。

- ・観光の振興

嶺北全体で観光振興を推進する取り組みとして、「嶺北地域観光・交流推進協議会」が平成24年に発足。「土佐の豊穰祭 in 嶺北」を開催。

- ・移住定住促進の取組。

移住相談、空き家情報の提供、空き家改修。

- ・1) 「第一次産業インターンシップ事業」農畜林係の取組

この事業は、相川シェアオフィスに入居している(株)FPIとの連携によるもので、FPIでは「おむすびーズ」という名前で事業展開。

平成25年11月開始し129人の体験者の受け入れをしており、この事業を通じて移住してきた方は8名、土佐町への移住、雇用就農・土佐町のファン層確保につながっている。

- ・2) 移住相談に関わる業務(れいほく田舎暮らしネットワークさんとの連携)

- ・地域おこし協力隊

現在3名の地域おこし協力隊が、町内の各地で地域づくり活動にかかわり、住民の主體的な活動を支援しながら、各地区の課題解決、集落の維持・活性化のための活動や人材育成に取り組んでる。

- 高知県地域支援企画員 筒井裕志

資料23ページにより話

- ・地域支援企画員がこれだけ地域に入って活動している事例は県外にはない。

- ・自由に自分の判断で動いていく仕事であり、どこに役に立てる場所があるのかは、地域を知ることから始まる。

- ・土佐町に帰ってきて、土佐町は面白いと感じている。

ひと(面白い人が居る)もの(とんからりんの存在)こと(若い方がまちづくりにかかわる)土佐町は、県下でも注目されている地域であるが、人口が減り続けている中、つなぐことが仕事であると感じている。



- NPO法人田舎ぐらしネットワーク事務局長 川村幸司

資料21ページ~22ページにより話

- ・9年前に組織設立

- ・会長が故郷に帰ってきて、このままではいかんと思い活動開始

- ・ボランティアで移住者をこつこつと呼び寄せていたが、高知県のアクションプランにおいて補助を受け、職員体制において活動開始し、実績も上がり県下でもトップの移住の実績となっている。

- ・地域で暮らす心得を伝え、地域住民とつなぐことが大切間を取り持つことでミスコミュニケーションが減る

- ・移住者は増えているが、人口減は避けられない現状にあり、どのように招くのか。

- 1) 一緒にまちづくりをする仲間として招く。

移住者は土佐町の自然や人に魅力を感じて移住するのである。

- 2) アイターンの方が商店をはじめたりすることで、インターネットで取り上げられたりすることで注目度が上がる。子どもたちが町を見る目が代わることで(Iターン



からUターンへ)

- 3) 大きなことをやる必要はない、住民がちょっとした一言をかけ、空き家を活用することで地域の未来が変わる

●NPO 法人れいほく NPO 事務局長 高橋 誠

資料 2 4 ページにより説明

NPO として何をすべきか再度協議し活動している。

- ・町内でも地区によって成り立ちや文化が違う。
- ・地域の文化や培ってきたものを若い方に引き継いでいくことが重要。
- ・相川の教科書づくりでは、徹底的に地域を歩いて洗い出すため、地域の高齢者やあったかふれあいセンターからの聞き取り冊子にした。しかし、教科書の不十分な点を地区長があり、再編集し始め、住民が自ら動き始めた。このようなきっかけのネタづくりを提案していくことが NPO のできることではないかと考える。



●道の駅土佐さめうら駅長 和田啓士

資料 2 5 ページにより説明

- ・道の駅の機能事業を紹介（直販・陶芸・シャワー等）
- ・道の駅「与作」の二階で写真や陶芸ギャラリー開催。
- ・手ぶらでバーベキューの事業を開始予定。
- ・地元アーティストの応援（陶芸家・ウェブデザイナー）
- ・活気のある道の駅になるよう皆さんで応援してもらいたい
- ・ふるさと納税のしくみを紹介。
- ・民泊事業の取り組み紹介、交流で土佐町の魅力化を図る。



●土佐町地域おこし協力隊 前田和貴

資料 26 ページから 33 により説明

- ・地域おこし協力隊のこれまでの取り組みについて

- (1) 土佐町の情報発信
- (2) 耕作放棄地での米づくり
- (3) 土佐町棚田コンテスト
- (4) 南川野点モニター体験
- (5) いしはらのおきやく
- (6) 伊勢川かかし作り体験
- (7) 土佐町中学校 木の卒業証書
- (8) 和田地区 建築物調査
(和田を元気にする会)
- (9) 民泊推進支援
- (10) 農家での農業体験、作業支援
- (11) 農林業インターン (FPI) 運営支援
- (12) 駒野つばさ子ども会の復活

- ・これからの取り組みについて



- (1) 地域資源を掘り起こす
 - (2) 情報発信をする
 - (3) 地域資源をお金に換える
- ・何でもない事と思っても地域にある物やみなさんの自慢話、それが地域資源である。

●土佐町社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター 上田 大
資料34ページにより説明

- ・第5次地域福祉活動計画による旧小学校区の地域づくりに組み、コミュニティの維持再生を目標にしてきた。
- ・あったかふれあいセンターを基盤として話し合いの場づくりをすすめてきた、徐々に住民の理解が進み、「和田を元気にする会」「松ヶ丘会館運営委員会」などが発足し、住民が協働して地域活動をする体制ができはじめてきた。
- ・これまでは、話し合いをしても「困ったね」で終わっていたが、社協がこうした協議体をつくる事で、地域が一步踏み出す力ができたと感じる。
- ・協力隊などが地域に入ってこれる窓口（入り口）ができる。
- ・あったかふれあいセンターの場を利用して、何か仕事や役割があることで、ここがあってよかったという仕組みづくりができればと考えている。



●質疑

- ・Q大豊町
れいほくNPOは行政が作った団体であり、田舎暮らしは自主的な発足であったと思うが、普段から連携しているのか？
- ・A
NPOの横の連携が撮れていないと感じている。月に一度ぐらい活動の報告等をして連携していきたい。NPOは、人件費を支払える経営が少なく、脆弱であり連携が必要
- ・A 接触していくことで、コラボが生まれるので今後やっていきたい
- ・A 社協もNPO組織の繋がりをつくっていくことも仕事であり
- ・A NPOが主体になるより社協が主体になってくれるとやりやすいので集めてもらいたい

●やっていきたいこと、地域にお願いしたいこと

- ・川田奈美
空き家を探しているので協力をお願いしたい
- ・筒井裕志
地域支援企画員は裏方で黒子の動きをしていきたい。
県庁を支援するのではない、地域がやりたいことを支援する。
山の価値が下がっているが、宝の山に変えられるようなお手伝いをしたい。
- ・川村幸司
土佐町の魅力を全国に発信してアピールをして移住者を増やしたい。
嶺北全体を紹介するホームページを立ち上げる。
「地域大好き、おとしよりの話大好き」というテーマで取材をしていく。

- 高橋 誠
町内にはNPOが6団体あるが目指しているものは同じである。
給料をもらっているNPOはないし出来ることは限られており、社協でNPOが一堂に会
する場を作り、相互に応援をしあっているようにしてもらいたい。
- 和田啓士
道の駅はみんなのものであり、道の駅に足を運んでほしい。
ふるさと納税ホームページをクリックして県外や親せきに知らせてほしい。
民泊事業について各地区に回り説明をするので、参加してほしい。
- 前田和
住民の皆さんの自慢を聞かせてほしい
達人もいると思うので、
- 上田大
社協では、つながりをつくっていききたい。
まちづくりを自分の事だと思ってまず、座談会などに参加をしてほしい。
地区の会計が不足し会費を上げなくてはならなくなってきている
みんなで知恵を出し合ってお金を稼ぐことを考えていくことが重要。

▼11:40 総括

●日本福祉大学 副学長 平野隆之

- 子供支援・移住・あったかふれあいセンターなどそれぞれが係り合う支え合うことが
大切
- 厚生労働白書のテーマは人口減少社会を考えるということであるが、福祉行政として
考えなければならない。サブテーマが希望の実現である
希望の実現は難しいテーマであるが、そこに貢献されている点が感動するところであ
る。



12:00 終了

session III

まちが進むべき方向や目標を住民と共につくり、

ひとの好循環により しごとをつくりだす

【日 時】 平成 28 年 2 月 10 日 (水) 13:30~15:30

【趣 旨】 ▶中山間地域における集落機能維持、地域活性化を地域福祉や産業振興、防災の視点から協議する。
▶移住者・高校生・大学生などがまちづくりに参画するには何が必要か協議する。

【対 象 者】 セミナーの登壇者及び行政職員・社協役職員
その他関係者

【日 程】

▼ 13:30~15:30

座談会「集落福祉」を語る

司会 日本福祉大学 副学長 平野隆之

●NPO 法人さめうらプロジェクトさめうらラバース 代表 細川壮司
資料 39 ページ PP により説明

- ・ダム湖面での遊び、アクティビティを通じて自分の町を自慢できる自分になった。
- ・企画段階から中・高校生を主体にしたサイクリングイベントを実施。
- ・高校生とのコラボにより大学生の凄さを体験してもらうことを目的にした。場所から先に入ってしまう、どうしたいのかという事を考えなおし、整理してきた。
- ・大学生を土佐町に誘致し、高校生とのワークショップを実施。
- ・他大学との交流で、自分自身が何故動いているのか考えさせられた。
- ・辻村さんは、自分たちの意見を取り入れてくれる憧れの存在である。

●池谷コメント

- ・私の地域も大学生や若者をどう巻き込むか考え丁寧にやっという人育ては、投資が大事である。お金をきちんと学生に出すことで、今になって地域のリーダーとなっている。
- ・町としても地域で活動する若者に投資をすることを考えること
- ・「楽しい」ということがとても大切

●島根県隠岐高等学校高校生コメント

- ・地域づくりや福祉というテーマに興味があって参加した。
- ・楽しいから始まるがとてもいいと思う。
- ・自分は田舎から出ていきたいと思っていた。町外から来た移住の学生に町のいいところを気付かせてくれた。



・嶺北高校とつながっていただけたい。

●海士町社協コメント

・これまでは学生が町外に出ていたが、今は、北海道から九州までの子が隠岐の高校にいる。他の高校は地元の子ばかりの中、そこに高校の魅力がある。

●さめうらプロジェクト辻村氏コメント

・夢を実現したいと活動している

さめうらダムを全国一安心安全な湖にしたいと活動を夢としてもっている。

高校存続にむけてまず、高校生を輝かせることが大事だと、細川君らと活動を始めた。

物を売ることではない、人のしあわせが自分の幸せになるということ伝えていきたい。



●土佐町社会福祉協議会 会長 山下秀雄

資料 35 ページから 38 ページ PP により説明

・集落活動センターの立ち上がりまでの経過を説明

・話し合いのきっかけをつくってくれたのが、行政職員と支援員と社協職員であった

・ワークショップのポイントとして、皆の意見を聞くことを大事にしてきた。

・地域が頑張ることにより、石原から出て行っているひとが応援メッセージをおくってくれ、力になっている。

・行政から事業ももらいながら、自立にむけてやっていきたい。

・今後は、大学生の合宿などを受け入れて行きたい。



●総務企画課 課長 澤田智則

まち ひと しごと総合戦略資料により説明

・三年前に海士町にいて、私たちがやりたいことに出会った。

・高校関係者を連れて海士町に行きたいと考えている。

・土佐町は、地方創生元年と位置付けて取り組んでいる。

・移住の受け入れのための住宅の問題があり、田舎ぐらしネットワークと協働し、また若者定住住宅の建設も予定している。

・争奪合戦になっている今、子育てがしやすい環境を整えていくことで移住につなげることが重要と考える。

・健康な人づくりに 10 年取り組んできた。この取組は県下でも注目され、元気な高齢者が増え、介護保険料も低い状態でとどまっている。

・新規就農者支援は力を入れてきたが、農業従事者の高齢化が課題となっており、新規就農者も生活安定に繋がることは難しい中、農地が荒廃している状況にあるので、地産外商を今検討し、大阪の飲食店に直接届けるビジネスのしくみを取り入れている。

・直販の売り上げ 1 億をめざしたいと考えている。

・林業についても自伐型の林業を推進し、ビジネスチャンスにかえていくように取り組んでいきたい。木材利用は住宅建設にいかにつなげるかにおいて、石原の取り組みに期待している。

・都市部の 50 歳以上のアクティブシニアを体験型できていただきながら、良さを知って



もらい、移住につなげるという土佐町の CCRC に取り組んでいきたい。

- ・高校の魅力化、英語を中心とした教育を取り入れたい。
 - ・この計画をしっかりとやるには、お金が必要であるが町の総合予算では6億不足している状況にあり、財政的なことも課題である。
- 行政がやるのではなく、創意工夫、知恵を出して、住民の皆さんと共にやるのだとうことが重要である。

●平野コメント

- ・このまち・ひと・しごと創生総合戦略の実現にむけては予算確保も必要。であるからこそこのように住民が参加した場で、議論せざるを得ないが、今日このように沢山参加している中で話ができることは大きい。
- ・多様なメンバーがこのように話し合う場がつくられることは民の力を活用することを含めて、有意義であり、今後もこのような話し合いの場を作っていけると良い。

●NPO 法人つどい・事務局長 元持幸子

- ・この町でなにかあっても安心だろうと感じる町だ。
- ・行政や、NPO、社協などがこのように集まって話し合える町は素敵な町だ。
- ・集落の消滅は一瞬ではなく、時間があるが、一瞬にして町が、(ひと・もの・しごと) なくなる現実。
- ・町から人が出ていく原因として高校・大学で町外に出ることがある。
- ・生業がしっかりとないと定住にはつながらないことを改めて実感。
- ・大槌町は道路が狭く救援も入りづらい上に、役場もなくなったが、住民が統制をとり自分たちでルールを決めたりすることが出来ており、やはり人は財産である。
- ・ご近所の助け合いがまだまだ残っている地域は自分たちで動き出せる地域である。
- ・このように町づくりには「人」が財産である。人が動ける、活動の出来る町にしていきたいと活動している。
- ・フリーマーケット等若者の活動を紹介、小学生が店長をするなど、自分が出来る事をやっていく場づくり、仲間づくりの場をつくっている。



●NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝事務局長 池谷啓介

- ・ニューズレター紹介
- ・町づくりを中心的にやっている人はもう、何も言わずともかかわっていく人であるので支援せずとも行動する。
- ・町の中で埋もれている若者も町の一員であり、社会とかかわるために何をしていくのか。
- ・就労支援という言葉に違和感、就労しなくても地域で生きていけることはあるのではないか。
- ・900人ぐらいの引きこもりが居ると想定されているがその人たちとどう関係性をつくっていくのか。
- ・若者をどう地域資源として使っていくのか。
- ・クラウドファンディングを利用し、地域の古い家の物件を利用し、民泊などを行っている。家族がいない人たちが泊まり、私たちが支援する中で家族のような関係づくりの場であり、このような場がどうしても必要なのかを当事者が発信している。
- ・子供の貧困は支援されている事態が本当にその子にとっていいのか、逆に担い手にな



ってもらふことが必要と感じ、商品開発やカフェ、ニート引越センター（遅い 安い 丁寧）やったりで！30分500円の事業など展開。

- ・彼らが社会とのつながりを実感するのは、地域の人に認められた時にかわってくる。お金よりも、その言葉が残る。

●平野コメント

- ・いい高校へ、いい大学へというルートに乗っていけない若者もいる。社会に適応できずに町に戻ってくるという人もいるが、地域における「若者」として扱ってもらっていない現状にある。都市型に見えるが、中山間の中では隠されながら残っている。福祉と生産の融合は、働く場をどうつくっていくのかである。
- ・町長は福祉畑をとおってこなかったとのことであるが、最も大事なところが福祉であると感じてきている。

●北芝の取り組みを聞いて澤田コメント

- ・農業インターンシップの取り組みが、豊中の就労支援×移住である。
- ・三週間の農業体験で調子よくなったという事例があった。
- ・庭先集荷においても、高齢者の生きがいつくりであり福祉につながる。
- ・幸せに暮らせる町をつくっていくことは根底には福祉があることを意識して仕事したい。
- ・人の流れをつくり、いろんな人の話を聴いて、次に進んでいくことを体験してもらいたいし、インスパイアされることであると思う。

●山下コメント

- ・町は福祉の仕事をまわしてくれている。
- ・町と社協との関係についても福祉センターの中で行政と共にすすんでおり、住民もその視点で見られている。

●海士町 片桐コメント

- ・このような研修会を実施できる、社協はすごいと感じる。
- ・チャレンジ、勇気もらった。海士町も挑戦しなければならない
- ・地域を子どもたちのために残さなければならない。子どもたちが、地域を残す。つくることが大事だと学んだ。
- ・海士町では卒業式に町長が「仕事をつくりに戻ってこい」というはなむけの言葉を贈る。



●平野コメント

- ・福祉開発マネージャーのプログラムにおいて受講者からは、現場のリアル感がないと言われるが、澤田課長は福祉マネージャーになれるのでは？
- ・今回のセミナーは集落福祉をテーマにしたが、まさに福祉と生産がつながるプログラムとなった。



陶芸「碧の水指」
西田直生 (南国市)

洋画「秋・ヒガンバナ」
上村菜々子 (野市町東野)

「合祐柘太代」が、手フアンから「ライオン選手も含めて8人、コートシボワール、ガドDに選手登録」の1人から各々入りの計12人を選出した。資金めには、ネットを通じて幅広く募金を求め、クラウドファンディングを活用する。10日からの40日間、出合代表は「多くの可能性を秘めたアフリカの球児たちに力を貸してほしい」と、ライオン

「番長」地域住民と学生や職員、住民の約20人が耳を傾け、各団体の取り組みや課題などについて考えた。学生らでつくる「地域交流推進委員会」の主催で3回目。同市物部町神地が拠点の「ココイコブ」は10年連続で「防災と連携」をテーマに、各団体の防災啓蒙や行



中山間地域における福祉の在り方を考えたセミナー
(土佐町土居)

と(馬鹿の)見守りもしており、福祉と産業を結びつけている。種別教授は「この有限会社のような、地域と中調的組織の重要性を説き、町や協会の職員が半行政的な連携チームをつくり、縦割りを越えて地域と接することが大きな手掛かりになると強調した。このほか、土佐町で2年前から開かれてい

「中山間の福祉学」をテーマに、行政と社協連携を推進する。中山間地域は、日本一の人口減少率を誇る。土佐郡土佐町土居の町保健福祉センターで開かれた。2日間で県内外の自治体職員や福祉関係者約100人が参加し、集約支援にお

「合祐柘太代」が、手フアンから「ライオン選手も含めて8人、コートシボワール、ガドDに選手登録」の1人から各々入りの計12人を選出した。資金めには、ネットを通じて幅広く募金を求め、クラウドファンディングを活用する。10日からの40日間、出合代表は「多くの可能性を秘めたアフリカの球児たちに力を貸してほしい」と、ライオン

「番長」地域住民と学生や職員、住民の約20人が耳を傾け、各団体の取り組みや課題などについて考えた。学生らでつくる「地域交流推進委員会」の主催で3回目。同市物部町神地が拠点の「ココイコブ」は10年連続で「防災と連携」をテーマに、各団体の防災啓蒙や行

と(馬鹿の)見守りもしており、福祉と産業を結びつけている。種別教授は「この有限会社のような、地域と中調的組織の重要性を説き、町や協会の職員が半行政的な連携チームをつくり、縦割りを越えて地域と接することが大きな手掛かりになると強調した。このほか、土佐町で2年前から開かれてい

「合祐柘太代」が、手フアンから「ライオン選手も含めて8人、コートシボワール、ガドDに選手登録」の1人から各々入りの計12人を選出した。資金めには、ネットを通じて幅広く募金を求め、クラウドファンディングを活用する。10日からの40日間、出合代表は「多くの可能性を秘めたアフリカの球児たちに力を貸してほしい」と、ライオン

「番長」地域住民と学生や職員、住民の約20人が耳を傾け、各団体の取り組みや課題などについて考えた。学生らでつくる「地域交流推進委員会」の主催で3回目。同市物部町神地が拠点の「ココイコブ」は10年連続で「防災と連携」をテーマに、各団体の防災啓蒙や行

と(馬鹿の)見守りもしており、福祉と産業を結びつけている。種別教授は「この有限会社のような、地域と中調的組織の重要性を説き、町や協会の職員が半行政的な連携チームをつくり、縦割りを越えて地域と接することが大きな手掛かりになると強調した。このほか、土佐町で2年前から開かれてい

「合祐柘太代」が、手フアンから「ライオン選手も含めて8人、コートシボワール、ガドDに選手登録」の1人から各々入りの計12人を選出した。資金めには、ネットを通じて幅広く募金を求め、クラウドファンディングを活用する。10日からの40日間、出合代表は「多くの可能性を秘めたアフリカの球児たちに力を貸してほしい」と、ライオン

「番長」地域住民と学生や職員、住民の約20人が耳を傾け、各団体の取り組みや課題などについて考えた。学生らでつくる「地域交流推進委員会」の主催で3回目。同市物部町神地が拠点の「ココイコブ」は10年連続で「防災と連携」をテーマに、各団体の防災啓蒙や行

と(馬鹿の)見守りもしており、福祉と産業を結びつけている。種別教授は「この有限会社のような、地域と中調的組織の重要性を説き、町や協会の職員が半行政的な連携チームをつくり、縦割りを越えて地域と接することが大きな手掛かりになると強調した。このほか、土佐町で2年前から開かれてい

「合祐柘太代」が、手フアンから「ライオン選手も含めて8人、コートシボワール、ガドDに選手登録」の1人から各々入りの計12人を選出した。資金めには、ネットを通じて幅広く募金を求め、クラウドファンディングを活用する。10日からの40日間、出合代表は「多くの可能性を秘めたアフリカの球児たちに力を貸してほしい」と、ライオン

「番長」地域住民と学生や職員、住民の約20人が耳を傾け、各団体の取り組みや課題などについて考えた。学生らでつくる「地域交流推進委員会」の主催で3回目。同市物部町神地が拠点の「ココイコブ」は10年連続で「防災と連携」をテーマに、各団体の防災啓蒙や行

と(馬鹿の)見守りもしており、福祉と産業を結びつけている。種別教授は「この有限会社のような、地域と中調的組織の重要性を説き、町や協会の職員が半行政的な連携チームをつくり、縦割りを越えて地域と接することが大きな手掛かりになると強調した。このほか、土佐町で2年前から開かれてい

